大和市告示第66号

大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用の助成及び見舞金等に関する実施要綱を次のように定める。

令和7年3月28日

大和市長 古谷田 力

大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用の助成及び見舞金等に関する実施要綱

目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 日常生活支援に要する費用の助成（第4条－第12条）
- 第3章 見舞金（第13条－第19条）
- 第4章 専門相談（第20条－第26条）
- 第5章 緊急避難場所の提供（第27条－第31条）
- 第6章 その他（第32条－第40条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、大和市犯罪被害者等支援条例（令和7年大和市条例第 号。以下「条例」という。）の規定に基づき、犯罪等に起因して日常生活に支障が生じている犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪被害者等に対し、日常生活支援に要する費用を助成し、及び見舞金を支給し、並びに法律相談、カウンセリング及び緊急避難場所の提供を実施することについて、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、条例に定めるもののほか、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪 条例第2条第1号に規定する犯罪等のうち、刑法（明治40年法律第45号）その他日本国における刑罰法令に規定する行為（刑法第37条第1項本文、第39条第1項又は第41条の規定により罰せられない行為（同法第35条又は第36条第1項の規定により罰せられない行為を除く。）を含む。）をいう。
- (2) 性犯罪 刑法第176条、第177条、第179条、第181条及び第241条並びにこれらの罪（同法第176条及び第179条第1項の罪を除く。）の未遂罪をいう。

(3) 重傷病 1月以上の加療を要する負傷又は疾病をいう。

(4) 市民 条例第2条第3号に規定する市民等のうち、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住民基本台帳に記録されているもの又はやむを得ない理由により本市の住民基本台帳に記録をされずに市内に居住しているものをいう。

（遺族又は家族の範囲）

第3条 この要綱において、支援の対象となる遺族（以下「遺族」という。）とは、犯罪により死亡した者の死亡時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 犯罪により死亡した者の配偶者又は婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあったと市長が認める者若しくは当該死亡した者ととも到大和市パートナーシップ宣誓制度実施要綱（令和3年大和市告示第24号）第7条第1項に規定する受領証等の交付を受けていた者（以下「配偶者等」という。）

(2) 犯罪により死亡した者の二親等以内の親族（当該者の子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあった者を含む。次項第2号において同じ。）

2 この要綱において、支援の対象となる家族（以下「家族」という。）とは、犯罪の発生時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 犯罪による被害を受けた者の配偶者等

(2) 犯罪による被害を受けた者の二親等以内の親族

第2章 日常生活支援に要する費用の助成

（家事・介護等支援費用の助成）

第4条 市長は、犯罪の被害により日常生活を営むことについて支障がある犯罪被害者等が家事、介護等を支援するサービス（以下「家事・介護等支援」という。）を利用したときは、その費用の一部を助成するものとする。

2 前項の規定による助成の額は、1時間当たり4,000円を上限とする。

3 家事・介護等支援は、30分を単位とし、1の犯罪の被害について合計60時間までとする。

4 家事・介護等支援の内容は、次に掲げるものとする。

(1) 調理、洗濯、掃除、買い物等の家事

(2) 食事、排泄、入浴等の介護

(3) 通院等の介助

(4) その他市長が必要と認める家事、介護等

5 家事・介護等支援は、家事、介護等の支援に係るサービスを提供する事業者等により実施されるものとする。

(家事・介護等支援費用の助成対象者)

第5条 前条の規定による助成の対象者は、犯罪の被害が警察への照会等により客観的に確認できる者であって、次の各号のいずれかに該当するもののうち、犯罪の被害により家事、介護等に支障が生じていると市長が認めるものとする。

- (1) 遺族であって、第12条第1項の規定による助成の申請（以下「助成申請」という。）を行う時点において市民であるもの
- (2) 犯罪により重傷病を負った者又は性犯罪の被害を受けた者であって、助成申請を行う時点において市民であるもの
- (3) 犯罪により重傷病を負った者又は性犯罪の被害を受けた者の家族であって、助成申請を行う時点において市民であるもの

2 前項の規定にかかわらず、介護保険法（平成9年法律第123号）における訪問介護、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）における居宅介護その他のホームヘルプサービスに関する制度を利用した場合の自己負担分の費用については、助成しない。

(一時保育・一時預かり支援費用の助成)

第6条 市長は、犯罪の被害により監護する子の家庭での保育が困難となった犯罪被害者等がその監護する子のために一時保育又は一時預かりを行うサービス（以下「一時保育・一時預かり支援」という。）を利用したときは、その費用の一部を助成するものとする。

2 助成の額の上限は、次の各号に掲げる子の区分に応じ、当該各号に定める額を合計した額とする。

- (1) 小学校就学前の子 子1人につき1日当たり3,000円
- (2) 小学校に就学中の子 子1人につき1日当たり7,200円

3 一時保育・一時預かり支援は、一時保育又は一時預かりに係る事業を行う事業者により実施されるものとする。

4 助成の回数は、当該犯罪被害者等が監護する子1人につき、1の犯罪の被害について第2項各号に掲げる助成につき、合計で10回までとする。

(一時保育・一時預かり支援費用の助成対象者)

第7条 前条の規定による助成の対象者は、犯罪の被害が警察への照会等により客観的に確認できる者であって、第5条第1項各号のいずれかに該当するもののうち、犯罪の被害により監護する小学校就学前の子又は小学校に就学中の子の家庭での保育が困難となったと市長が認めるものとする。

(配食等支援費用の助成)

第8条 市長は、犯罪の被害により健康の維持を図るための食事を用意できない犯罪被害者等が配食等のサービス（以下「配食等支援」という）を利用したときは、その費用の一部を助成するものとする。

2 1回当たりの助成の額は、1人につき1,000円を上限とする。

3 助成の回数は、1の犯罪の被害について1人につき合計30回までとする。

4 配食等支援は、配食サービス又はフードデリバリーサービスの提供を行う事業者により実施されるものとする。

(配食等支援費用の助成対象者)

第9条 前条の規定による助成の対象者は、犯罪の被害が警察への照会等により客観的に確認できる者であって、第5条第1項各号のいずれかに該当するもののうち、犯罪の被害により健康の維持を図るための食事を用意することに支障が生じていると市長が認めるものとする。

(転居費用の助成)

第10条 市長は、犯罪の被害により従前の住居に居住することが困難になったと認められる犯罪被害者等が新たな住居へ転居したとき又は新たな住居に転居した後に再度転居する必要性が生じて転居したときは、その費用の一部を助成するものとする。

2 前項に規定する従前の住居に居住することが困難になったと認められる犯罪被害者等とは、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 従前の住居又はその付近において犯罪が行われたために精神的に当該住居に居住し続けることが困難となった者

(2) 犯罪により住居が滅失し、又は著しく損壊したために居住することができなくなった者

(3) 二次被害を受けた者又は再被害を受けた者若しくは受けるおそれのある者

(4) 犯罪による傷病、後遺障害、家族の死亡等により、従前の住居における従来の生活を維持することが困難になった者

(5) 本要綱に基づく転居費用の助成を受けたのち、市内の転居先で二次被害若しくは再被害を受け、又は再被害のおそれがあることにより、再び転居が必要となった者

3 第1項に規定する新たな住居に転居した後に再度転居する必要性が生じて転居したときとは、次の各号のいずれかに該当することとなった場合とする。

(1) 新たな住居に一時的に居住したのち、従前の住居に居住することが困難になった事由が一定程度解消される等の理由により、従来の生活への復帰を図るべく、従前の住居に戻る場合又は市内の別の住居に転居する場合

(2) 利用期限のある住居等に一時的に居住し、利用期限等により退去せざるを得なくなった場合であって、従前の住居に戻る場合又は市内の別の住居に転居する場合

(3) その他市長が特に必要と認める場合

4 助成の額は1回200,000円を限度とし、助成の回数は1の犯罪被害について1回の転居を限度とする。ただし、第2項第5号又は前項に該当する場合は、合計で2回までの転居費用を助成する。

5 助成の対象となる費用は、次に掲げるものとする(ただし、第1号及び第2号に掲げる費用は、引越事業者、不動産事業者等に支払ったものに限る。)

(1) 引越しに係る運送、荷造り、不用品の廃棄等のサービスに係る費用

(2) 敷金、礼金、仲介手数料、火災保険料、保証料、日割家賃、原状回復に係る費用その他の新たな住居に入居する際に要する費用

(3) その他市長が転居のために必要と認める費用

(転居費用の助成対象者)

第11条 前条の規定による助成の対象者は、犯罪(過失による行為を除く。ただし、市長が特に認める場合は、この限りでない。)の被害が警察への照会等により客観的に確認できる者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 犯罪により死亡した者である市民の遺族であって、当該犯罪の発生時に当該死亡した者と同居していたもの

(2) 犯罪により重傷病を負った者であって、当該犯罪の発生時に市民であったもの

(3) 性犯罪被害を受けた者であって、当該性犯罪の発生時に市民であったもの

(4) 放火(刑法第108条、第111条第1項又は第117条第1項の罪をいう。)によって前条第2項第2号に該当することとなった者(死亡し、又は重傷病を負った者を除く。)であって、当該犯罪の発生時に市民であったもの

(5) その他市長が必要と認める者

(助成の申請)

第12条 第4条、第6条、第8条又は第10条の規定による助成(以下「各助成」という。)を受けようとする者(以下「助成申請者」という。)は、大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用助成及び見舞金等申請書兼報告書(以下「助成等申請書」という。)及び犯罪被害に関する申立書(以下「申立書」という。)により市長に申請しなければならない。この場合において、当該助成申請者は、各助成の対象となるサービス等が適正な事業者によって行われるよう、原則として、あらかじめ犯罪被害者等支援主管課に相談するものとする。

2 助成等申請書には、各助成の対象となるサービス等の領収書その他の支払費用の内容を証明する書類及び次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に定める書類を添付しなければならない。ただし、本要綱の規定による申請で既に提出した書類をもって代えることができると認められる場合は、その添付を省略することができる。

(1) 第4条、第6条又は第8条の規定による助成の場合 次に掲げる場合に応じ、次に定める書類

ア 第5条第1項第1号に掲げる者が申請するとき 次に掲げる書類

(ア) 助成申請者が助成申請を行う時点において市民であることを証明する書類

(イ) 犯罪により死亡した者の死亡診断書、死体検案書等の写しその他の死亡の事実及び死亡の年月日を証明することができる書類

(ウ) 助成申請者と犯罪により死亡した者との続柄を証する戸籍の謄本又は抄本その他の地方公共団体の長が発行する証明書（当該助成申請者が、犯罪により死亡した者と婚姻若しくは養子縁組の届出をしていないが、事実上婚姻若しくは養子縁組関係と同様の事情にあった者又はパートナーシップの関係にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類）

(エ) その他市長が必要と認める書類

イ 第5条第1項第2号又は第3号に掲げる者が申請するとき 次に掲げる書類

(ア) ア(ア)に掲げる書類

(イ) 重傷病を負った者にあつては、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師の診断書その他の証明書

(ウ) 第5条第1項第3号又は次項の規定による申請にあつては、助成申請者と犯罪による被害を受けた者との続柄を証する戸籍の謄本又は抄本その他の地方公共団体の長が発行する証明書（当該助成申請者が、犯罪による被害を受けた者と婚姻若しくは養子縁組の届出をしていないが、事実上婚姻若しくは養子縁組関係と同様の事情にあった者又はパートナーシップの関係にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類）

(エ) その他市長が必要と認める書類

(2) 第10条の規定による助成の場合 次に掲げる場合に応じ、次に定める書類

ア 第11条第1項第1号に掲げる者が申請するとき 次に掲げる書類

(ア) 犯罪により死亡した者が、当該犯罪の発生時に市民であったことを証明する書類

(イ) 助成申請者と犯罪により死亡した者が当該犯罪の発生時に同居していたことを証明する書類

(ウ) 前号ア(イ)及び(ウ)に掲げる書類

(エ) その他市長が必要と認める書類

イ 第11条第1項第2号又は第3号に掲げる者が申請するとき 次に掲げる書類

(ア) 助成申請者が、当該犯罪の発生時に市民であったことを証明する書類

(イ) 前号イ(イ)に掲げる書類

(ウ) その他市長が必要と認める書類

ウ 第11条第1項第4号に掲げる者が申請するとき 次に掲げる書類

(ア) イ(ア)に掲げる書類

(イ) 罹災証明書

(ウ) その他市長が必要と認める書類

3 前2項の規定にかかわらず、助成申請者が未成年である場合又は負傷、疾病等により助成等申請書の提出が困難であると市長が認める場合は、当該助成申請者の親族等が助成申請者の代理として申請し、助成を受けることができる。ただし、当該助成申請者に不利益が生じないよう、親族等による代理申請について、あらかじめ当該助成申請者の同意を得なければならないものとする。

第3章 見舞金

(遺族見舞金の支給)

第13条 市長は、犯罪により市民が死亡したときは、当該市民の遺族に対し見舞金（以下「遺族見舞金」という。）300,000円を支給する。ただし、当該犯罪による被害につき、既に第15条の規定による見舞金の支給を受けた者が、当該見舞金の受給に係る犯罪に起因して死亡した場合にあっては、300,000円から当該見舞金に相当する額を控除した額を支給する。

(遺族見舞金の支給対象者)

第14条 遺族見舞金の支給の対象者は、犯罪（当該犯罪の被害が警察への照会等により客観的に確認できるものであって、人の生命又は身体を害する行為（過失によるものを除く。）に限る。第16条において同じ。）により死亡した市民の遺族であって、当該市民の死亡時において次の各号のいずれかに該当するもののうち、次項及び第3項の規定により第1位の順位の遺族となるものとする。

(1) 当該市民の配偶者等

(2) 当該市民の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹

(3) 前号に該当しない当該市民の子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹

2 遺族見舞金の支給を受けるべき遺族の順位は、前項各号の順序とし、同項第2号及び第3号に

掲げる者のうちにあつては、当該各号に掲げる順序とし、父母については、養父母を先とし、実父母を後とする。ただし、当該遺族間での協議において代表者を決定した場合は、その代表者（前項各号に掲げる者に限る。）を第1位の順位の遺族とすることができる。

3 前2項の場合において、第1位の順位の遺族が2人以上あるときは、その1人に対して行った支給（第19条第3項の規定により代理である親族等に対してした支給を含む。）は、全員に対し行われたものとみなす。

（重傷病見舞金の支給）

第15条 市長は、犯罪により市民が重傷病を負ったときは、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める額を当該市民に対し見舞金（以下「重傷病見舞金」という。）として支給する。ただし、当該犯罪による被害につき、既に第17条の規定による見舞金の支給を受けた場合にあつては、次の各号に定める額から当該見舞金に相当する額を控除した額を支給する。

(1) 療養の期間が1月以上で、かつ、入院3日間以上を要する負傷若しくは疾病又は療養の期間が1月以上で、かつ、3日以上労務に服することができない症状の程度である精神疾患を負った場合 100,000円

(2) 療養の期間が1月以上の負傷、疾病又は精神疾患を負った場合（前号に掲げる場合を除く。）
50,000円

（重傷病見舞金の支給対象者）

第16条 重傷病見舞金の支給の対象者は、犯罪により重傷病を負った者であつて、当該犯罪の発生時に市民であつたものとする。

（性犯罪被害見舞金の支給）

第17条 市長は、市民が性犯罪の被害を受けたとき（遺族見舞金の支給を受けられる場合を除く。）は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める額を当該市民に対し見舞金（以下「性犯罪被害見舞金」という。）として支給する。ただし、当該性犯罪による被害につき、既に重傷病見舞金の支給を受けた場合にあつては、次の各号に定める額から当該重傷病見舞金に相当する額を控除した額を支給する。

(1) 刑法第177条、第179条第2項若しくは第241条又はこれらの罪の未遂罪の被害を受けた場合 100,000円

(2) 刑法第176条、第179条第1項又は第181条の被害を受けた場合 50,000円

（性犯罪被害見舞金の支給対象者）

第18条 性犯罪被害見舞金の支給の対象者は、性犯罪の被害を受けた者であつて、当該性犯罪の被害が警察への照会等により客観的に確認できるもののうち、当該犯罪の発生時に市民であつた

ものとする。

(見舞金の申請)

第19条 遺族見舞金、重傷病見舞金又は性犯罪被害見舞金（以下「見舞金」と総称する。）の支給を受けようとする者（以下「見舞金申請者」という。）は、助成等申請書及び申立書により、市長に申請しなければならない。

2 助成等申請書には、次の各号に掲げる見舞金の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類を添えて、市長に提出しなければならない。この場合においては、第12条第2項ただし書の規定を準用する。

(1) 遺族見舞金 第12条第2項第2号ア(ア)、(ウ)及び(エ)に掲げる書類

(2) 重傷病見舞金 次に掲げる書類

ア 犯罪により重傷病を負った者が、当該犯罪の発生時に市民であったことを証明する書類

イ 負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師の診断書その他の証明書（第15条第1項第1号に掲げる場合にあつては、入院治療に要した日数又は労務に服することができない日数の記載を要する。）

ウ その他市長が必要と認める書類

(3) 性犯罪被害見舞金 性犯罪の被害を受けた者が当該性犯罪の発生時に市民であったことを証明する書類その他市長が必要と認める書類

3 第1項の規定による申請については、第12条第3項の規定を準用する。

第4章 専門相談

(法律相談の実施)

第20条 市長は、法的知識についての犯罪被害者等の支援を目的として、犯罪被害者等に対して次に掲げる内容について、犯罪の被害等に精通した弁護士による法律相談（以下「法律相談」という。）を実施する。

(1) 犯罪の被害の届出又は告訴

(2) 警察又は検察庁における被害者等の事情聴取、捜査状況等

(3) 刑事裁判、示談、損害賠償請求等

(4) 検察審査会、被害者等通知制度等

(5) マスコミ対策等の二次被害の防止

(6) 犯罪被害者等給付金、弁護士費用の扶助その他の経済的支援

(7) その他市長が必要と認めるもの

2 法律相談は、1の犯罪による被害について、1回当たり60分を目安として、利用開始日から

起算して3年以内に2回まで実施することができる。この場合において、当該法律相談に係る費用は、市が負担する。

3 法律相談は、市が神奈川県弁護士会に所属する弁護士に委託して実施するものとし、その実施の内容については、市と神奈川県弁護士会が協議して決定するものとする。

(法律相談の対象者等)

第21条 法律相談の対象者は、犯罪による被害を受けた者又は当該者の遺族若しくは家族であつて、当該犯罪の発生時において市民であるもののうち、法律相談をする必要があると市長が認めたものとする。

2 前項の規定にかかわらず、1の犯罪による被害について、前項に規定する対象者のうちに既に法律相談を受けた者があるときは、他の対象者が新たに法律相談を利用することはできない。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

(カウンセリングの実施)

第22条 市長は、犯罪により犯罪被害者等が受けた精神的な被害が早期に軽減し、又は回復することができるよう、次に掲げる内容について、心理学的な専門知識及び技術を有するカウンセラーによるカウンセリング（以下「カウンセリング」という。）を実施する。

- (1) 精神又は身体に関する悩み
- (2) 家族関係の問題
- (3) 職場、学校等の日常生活上の問題
- (4) 対人関係に関する問題
- (5) その他市長が必要と認めるもの

2 カウンセリングは、1の犯罪による被害について、1回当たり60分を目安として最初のカウンセリングを受けた日から起算して3年以内に10回まで実施することができる。この場合において、当該カウンセリングに係る費用は、市が負担する。

3 カウンセリングは、市が特定非営利活動法人神奈川被害者支援センター（以下「センター」という。）に委託して実施するものとし、その実施内容については、市とセンターが協議して定めるものとする。

(カウンセリングの対象者等)

第23条 カウンセリングの対象者は、犯罪による被害を受けた者又は当該者の遺族若しくは家族であつて、当該犯罪の発生時において市民であるもののうち、カウンセリングを受ける必要があると市長が認めたものとする。

2 前項に規定する対象者のうち、既に精神科等の医師による治療を受けているものにあつては、

カウンセリングの利用について、あらかじめ主治医の了解を得なければならないものとする。

(専門相談の申請)

第24条 法律相談又はカウンセリング（以下「専門相談」と総称する。）の利用を希望する者（以下この条において「相談希望者」という。）は、大和市犯罪被害者等専門相談・緊急避難場所利用申請書及び申立書により、市長に申請しなければならない。

2 前項に規定する申請書には、前項の規定による申請を行う時点において、当該相談希望者が市民であることを証明する書類その他市長が必要と認める書類を添付しなければならない。この場合においては、第12条第2項ただし書の規定を準用する。

(専門機関との連携等)

第25条 専門相談を受託する者（以下「受託者」という。）は、専門相談を実施した場合において、市長が必要と認めるときは、他の専門機関との連携、紹介等を行うものとする。

(実施状況及び記録)

第26条 受託者は、専門相談を実施したときは、大和市犯罪被害者等支援法律相談報告書又は大和市犯罪被害者等支援カウンセリング報告書を作成し、市長に報告するものとする。

第5章 緊急避難場所の提供

(緊急避難場所の提供)

第27条 市長は、犯罪による被害を受けた者又は当該者の遺族若しくは家族であつて、当該犯罪の発生時において市民であるものに対し、市内のホテル等の事業者（以下「ホテル等事業者」という。）の協力を得て、犯罪直後の避難場所として一時的に安全な居住場所の提供（以下「緊急避難場所の提供」という。）を実施する。この場合において、当該緊急避難場所の提供に係る費用は、市が負担する。

2 緊急避難場所の提供は、神奈川県（以下「県」という。）が神奈川県犯罪被害者等支援条例（平成21年神奈川県条例第3号）に基づいて行う支援のうち、緊急避難場所（ホテル等）の提供に関する実施要領（平成21年4月1日施行）（以下「県実施要領」という。）に基づいて行う犯罪被害者又はその遺族若しくは家族に提供する緊急避難場所における延泊（県実施要領に基づく緊急避難場所の提供の期間後に、原則として同一の緊急避難場所における滞在期間を延長することをいう。）として実施する。

3 緊急避難場所の提供は、同一の利用者（緊急避難場所の提供を受ける者をいう。以下同じ。）につき、2泊までとする。

4 緊急避難場所の提供に伴う費用（宿泊に要する経費及びサービス料を含む。）については、市が負担する。ただし、飲食代、避難場所までの交通費等の実費は、当該利用者が負担するものとする。

る。

5 緊急避難場所の提供は、原則として県が県実施要領に基づき緊急避難場所の提供に関する協定を締結したホテル等事業者において実施するものとし、その実施内容については、市が当該ホテル等事業者と協議して定めるものとする。

(緊急避難場所の提供の対象者)

第28条 緊急避難場所の提供は、犯罪による被害を受けた者又は当該者の遺族若しくは家族であつて、当該犯罪の発生時において市民であるもののうち、県実施要領に基づいて緊急避難場所の提供を受けた者であつて、延泊する必要があると市長が認めたものに対し実施する。

(緊急避難場所の提供の利用申請)

第29条 緊急避難場所の提供を受けようとする者は、大和市犯罪被害者等専門相談・緊急避難場所利用申請書により市長に申請しなければならない。

2 前項の規定による申請においては、当該申請者が申請を行う時点において市内に住所を有することを証明する書類その他市長が必要と認める書類を添付しなければならない。この場合においては、第12条第2項ただし書の規定を準用する。

3 第1項の規定にかかわらず、同項の規定による申請が当該申請者にとって著しい身体的若しくは精神的な負担を伴うと市長が判断した場合又は犯罪被害者等の置かれている状況や緊急性に鑑みて当該申請が困難であると市長が認める場合は、当該申請者からの口頭による申出により申請できるものとする。この場合において、前項の規定による書類の提出については、緊急避難場所の提供を受けた後に行うことができる。

(緊急避難場所の提供の費用)

第30条 緊急避難場所の提供に伴う費用（宿泊に要する経費及びサービス料を含む。）については、1泊11,000円を上限とする。ただし、市長がやむを得ないと認めた事情がある場合は、この限りでない。

(緊急避難場所の提供の費用の請求等)

第31条 緊急避難場所の提供を実施したホテル等事業者は、前条に規定する費用の請求について、次に掲げる事項を記載した請求書により、当該緊急避難場所の提供の終了後、速やかに市長へ請求するものとする。

(1) 請求金額、算出の基礎及び債権が発生した事実

(2) 事業者の所在地及び代表者名

(3) 請求年月日

2 市長は、前項の請求書が提出されたときは、速やかに当該事業者に対し前条に規定する費用を

支払うものとする。

第6章 その他

(個人情報の保護)

第32条 受託者及び緊急避難場所の提供を実施したホテル等事業者は、収集した個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び大和市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和4年大和市条例第15号）の規定に従って、適切に取り扱うものとする。

2 受託者及び緊急避難場所の提供を実施したホテル等事業者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(支援の制限)

第33条 市長は、次に掲げる場合には各助成及び見舞金の支給並びに専門相談及び緊急避難場所の提供の実施（以下「各支援」と総称する。）を行わないことができる。

- (1) 犯罪による被害を受けた市民又は各支援を受けようとする者が犯罪を誘発したときその他当該市民又は当該者にも当該犯罪につきその責めに帰すべき行為があった場合
- (2) 犯罪による被害を受けた市民又は各支援を受けようとする者が、大和市暴力団排除条例（平成23年大和市条例第4号）第2条第1項第4号に規定する暴力団員等であった場合
- (3) 見舞金の支給にあつては、当該犯罪の被害に関して、他の市町村（特別区を含む。）から見舞金と趣旨を同じくするものの支給を受けたことがある場合
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、犯罪による被害を受けた市民又はその遺族若しくは家族及び加害者の関係その他の事情から判断して、各支援を行うことが社会通念上適切でないとき市長が認めた場合

(申請の期限)

第34条 各支援の申請は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める期間を経過したときは、することができない。ただし、やむを得ない理由により当該期間を経過する前に当該申請をすることができなかつたと市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 各助成若しくは見舞金の支給又は法律相談の利用に係る申請 犯罪が発生した日から起算して2年を超えない期間
- (2) カウンセリングの利用に係る申請 犯罪が発生した日から起算して3年を超えない期間
- (3) 第10条第4項ただし書の規定による転居費用の2回目の申請 1回目の転居をした日から起算して1年を超えない期間

(各支援の実施の決定等)

第35条 市長は、各支援の申請があつたときは、速やかに各支援の実施又は不実施を決定し、実

施を決定したときは大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用の助成及び見舞金交付決定通知書兼額確定通知書又は大和市犯罪被害者等専門相談・緊急避難場所利用結果通知書により、不実施を決定したときはその旨を、当該申請をした者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による決定を行うために必要がある場合は、当該被害者又は申請者の同意を得て、関係機関等に対し、犯罪被害に関する情報、犯罪被害者である市民、その遺族及び家族の続柄又は居住の実態等を調査することができる。

3 市長は、第1項の規定により各助成又は見舞金の支給を決定したときは、当該決定を受けた者からの次条に基づく請求に応じて各助成又は見舞金の支給を実施するものとする。

4 市長は、第1項の規定により専門相談又は緊急避難場所の提供の実施を決定したときは、当該決定を受けた者及び受託者又はホテル等事業者と調整を行い、専門相談又は緊急避難場所の提供を実施するものとする。この場合において、市長は、大和市犯罪被害者等支援法律相談依頼書、大和市犯罪被害者等支援カウンセリング依頼書又は大和市犯罪被害者等緊急避難場所提供決定通知書により、受託者又はホテル等事業者に通知するものとする。

(助成又は支給の請求)

第36条 前条第1項の規定により各助成又は見舞金の支給の決定を受けた者は、大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用助成金・見舞金交付請求書により、市長に請求するものとする。

(各支援の実施の決定の取消し)

第37条 市長は、各支援の実施の決定を受けた者にその資格がないことが判明したときは、当該決定を取り消すことができる。

2 市長は、各支援の実施の決定を受けた者が偽りその他不正の手段により当該決定を受けたと認めるときは、当該決定を取り消すものとする。

(助成費用、見舞金等の返還)

第38条 前条の規定により決定を取り消した場合において、既に各支援が実施されているときは、市長は、助成金若しくは見舞金又は専門相談若しくは緊急避難場所の提供に要した費用の一部又は全部の返還を請求することができる。

(様式)

第39条 この要綱で使用する様式は、別表のとおりとし、その内容は別に定める。

(委任)

第40条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行し、同日以後に行われた犯罪等による被害について適用

する。

別表（第 39 条関係）

様式番号	様式の名称	関係条文
第 1 号様式	大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用助成及び見舞金等申請書兼報告書	第 12 条及び第 19 条
第 2 号様式	犯罪被害に関する申立書	第 12 条、第 19 条及び第 24 条
第 3 号様式	大和市犯罪被害者等専門相談・緊急避難場所利用申請書	第 24 条及び第 29 条
第 4 号様式	大和市犯罪被害者等支援法律相談報告書	第 26 条
第 5 号様式	大和市犯罪被害者等支援カウンセリング報告書	第 26 条
第 6 号様式	大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用の助成及び見舞金交付決定通知書兼額確定通知書	第 35 条
第 7 号様式	大和市犯罪被害者等専門相談・緊急避難場所利用結果通知書	第 35 条
第 8 号様式	大和市犯罪被害者等支援法律相談依頼書	第 35 条
第 9 号様式	大和市犯罪被害者等支援カウンセリング依頼書	第 35 条
第 10 号様式	大和市犯罪被害者等緊急避難場所提供決定通知書	第 35 条
第 11 号様式	大和市犯罪被害者等日常生活支援に要する費用助成金・見舞金交付請求書	第 36 条